平成25年９月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年１月30日

上 場 会 社 名	日本エス・エイチ・エル株式会社	上場取引所	大
コ ー ド 番 号	4327	URL	http://www.shl.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	奈良　学
問合せ先責任者	（役職名） 常務取締役	（氏名）	中村　直浩　(TEL) 03(5385)8781
四半期報告書提出予定日	平成25年２月14日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　　：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年９月期第１四半期の業績（平成24年10月１日～平成24年12月31日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年９月期第１四半期	282	5.9	37	114.2	37	113.3	48	―
24年９月期第１四半期	266	15.2	17	―	17	―	3	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年９月期第１四半期	1,573.84	―
24年９月期第１四半期	121.58	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年９月期第１四半期	2,922	2,650	90.6
24年９月期	3,180	2,755	86.6

（参考）　自己資本　　25年９月期第１四半期　　2,649百万円　　24年９月期　　2,755百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年９月期	―	3,575.00	―	5,000.00	8,575.00
25年９月期	―				
25年９月期(予想)		3,700.00	―	37.00	―

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

(注) 24年９月期期末配当金の内訳　　記念配当　1,425円00銭

※当社は、平成25年４月１日を効力発生日として、当社株式１株を100株に分割するとともに、１単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用することから、平成25年９月期（予想）の期末配当金につきましては、この株式分割の影響を考慮して算定しております。

３．平成25年９月期の業績予想（平成24年10月１日～平成25年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	3.3	786	1.4	786	1.1	480	9.5	155.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※当社は、平成25年４月１日を効力発生日として、当社株式１株を100株に分割するとともに、１単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用することから、この株式分割が平成25年９月期の期首に行われたと仮定して、１株当たり当期純利益を算定しております。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年９月期１Ｑ	31,018株	24年９月期	31,018株
②　期末自己株式数	25年９月期１Ｑ	―株	24年９月期	―株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年９月期１Ｑ	31,018株	24年９月期１Ｑ	31,018株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではございません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料３ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報　（３）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節的な変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考ツールが販売される第４四半期会計期間と、採用選考が実施される第２四半期会計期間から第３四半期会計期間に売上が集中する傾向があることから、第１四半期会計期間の売上高が、他の四半期会計期間の売上高と比較して少額となる傾向にあります。そのため、当社におきましては、第２四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……２
（１）経営成績に関する定性的情報 ……２
（２）財政状態に関する定性的情報 ……３
（３）業績予想に関する定性的情報 ……３
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……４
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……４
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……４
３．四半期財務諸表 ……５
（１）四半期貸借対照表 ……５
（２）四半期損益計算書 ……７
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 ……８
（４）継続企業の前提に関する注記 ……９
（５）セグメント情報等 ……９
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……９
（７）重要な後発事象 ……９

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間（平成24年10月１日～平成24年12月31日）における売上高は282百万円（前年同期比5.9%増）となり、前年同期比15百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高124百万円（前年同期比16.8%増）、コンサルティング売上高154百万円（前年同期比0.8%減）、トレーニング売上高3百万円（前年同期比18.4%減）であります。当第１四半期累計期間の売上高では、新規学卒者の採用選考用プロダクト全般の販売が好調であったことが主な増収要因であります。

当第１四半期累計期間において増収を確保できたことは、新規学卒者の採用数の３年連続増加や、中途採用の堅調な推移等の見通しが報道されるなど、企業の前向きな雇用姿勢の下、新規学卒者の採用に関する自主規制（業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用選考を開始しないように申し合わせたもの）等により、前事業年度からサービスの提供時期が延期された案件などの取り込みが成功したためと考えております。

当第１四半期累計期間の営業利益は37百万円（前年同期比2.1倍）となりました。販売費及び一般管理費は200百万円（前年同期比3.5%増）となり前年同期比で６百万円増加しましたが、増収に加えて、売上原価は44百万円（前年同期比19.6%減）となり前年同期比で10百万円減少したことにより、営業利益は前年同期比で19百万円の増益となりました。売上原価の減少につきましては、前年同期比で受注案件の納品が減少したことが主たる要因であります。また、販売費及び一般管理費の増加につきましては、前年同期比で販売促進関連費用や人件費、研究開発費等の増加が主な要因であります。

当第１四半期累計期間の経常利益は37百万円（前年同期比2.1倍）となり前年同期比で19百万円の増益となりました。営業外収益及び営業外費用が共に少額だったために、経常利益は営業利益とほぼ同額となりました。

当第１四半期累計期間の税引前四半期純利益は81百万円（前年同期比12.6倍）となりました。経常利益の増益に加えて、取締役の逝去に伴う受取保険金52百万円を特別利益に、また、役員退職慰労金７百万円を特別損失に計上しましたが、特別損失は前年同期比で３百万円減少したため、税引前四半期純利益は前年同期比で74百万円の増益となりました。

以上に、法人税等を計上した結果、当第１四半期累計期間の四半期純利益は48百万円（前年同期比12.9倍）となり、前年同期比で45百万円の増益となりました。

＜参考①：サービス形態別の売上高内訳＞

	前第１四半期累計期間 自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日		当第１四半期累計期間 自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日		対前年同期比増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	106	39.9	124	44.0	16.8
コンサルティング	155	58.5	154	54.7	△0.8
トレーニング	4	1.6	3	1.3	△18.4
合計	266	100.0	282	100.0	5.9

（注）上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

＜参考②：四半期会計期間別の売上高＞

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成23年９月期	231	698	389	433	1,753
平成24年９月期	266	783	415	373	1,839
平成25年９月期	282	―	―	―	―

（注）当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上の季節変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考ツールが販売される第４四半期会計期間と、採用選考が実施される第２四半期会計期間から第３四半期会計期間に売上が集中する傾向があることから、第１四半期会計期間の売上高が、他の四半期会計期間の売上高と比較して少額となる傾向にあります。

（２）財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第１四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は258百万円減少し2,922百万円となりました。これは主に流動資産において、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が97百万円減少したこと、また、納税や配当等の支払の結果、現金及び預金が168百万円減少したことが要因であります。

負債合計は152百万円減少し272百万円となりました。主な要因は、納税により未払法人税等が145百万円減少したことによります。

純資産合計は105百万円減少し2,650百万円となりました。これは、当第１四半期累計期間に四半期純利益48百万円を計上しましたが、配当により利益剰余金が155百万円減少したことが主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ168百万円（8.6%）減少し1,796百万円となりました。当第１四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期累計期間における営業活動により使用した資金は20百万円（前年同期比14百万円増加）となりました。その主な内訳として、収入要因は税引前四半期純利益81百万円、売上債権の減少額97百万円、保険金の受取額52百万円であり、支出要因は法人税等の支払額175百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期累計期間における投資活動により使用した資金は６百万円（前年同期比44百万円減少）となりました。その内訳として、収入要因は定期預金の払戻による収入100百万円、投資有価証券の分配金による収入４百万円であり、支出要因は定期預金の預入による支出100百万円、固定資産の取得による支出10百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期累計期間における財務活動により使用した資金は141百万円（前年同期比30百万円増加）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

国内の採用選考市場は、新規学卒者の採用に関する自主規制等の影響も一巡し、また、２ページ「（１）経営成績に関する定性的情報」に記載のとおり、企業の前向きな雇用姿勢の下、第２四半期会計期間以降活性化していくものと考えております。

当社では、引き続き、新規顧客開拓に注力するとともに、顧客企業のニーズを迅速かつ的確に捕らまえることにより、業績の向上を図ってまいる方針であります。

以上の認識を踏まえ、当第１四半期累計期間における経営成績、財政状態、その他の経営管理資料等を分析し、業績予想を検討した結果、平成24年10月25日発表の平成25年９月期の業績予想に変更はありません。

（注）当社は、平成24年11月22日開催の取締役会において、平成25年４月１日を効力発生日として、当社株式１株を100株に分割するとともに、１単元の株式の数を100株とする単元株制度の採用を決議いたしましたので、この株式分割が平成25年９月期の期首に行われたと仮定して、１株当たり当期純利益を算定し直しておりますが、実質的な変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年９月30日）	当第１四半期会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,450	2,096,099
受取手形及び売掛金	312,400	215,368
商品及び製品	30,100	33,005
仕掛品	1,277	5,564
原材料及び貯蔵品	1,960	1,912
その他	42,480	42,265
流動資産合計	2,652,669	2,394,215
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,810	17,951
工具、器具及び備品（純額）	11,881	16,489
土地	4,331	4,331
有形固定資産合計	35,023	38,772
無形固定資産		
製品マスター	35,727	42,797
製品マスター仮勘定	11,406	5,255
その他	9,260	9,094
無形固定資産合計	56,393	57,147
投資その他の資産		
投資有価証券	319,116	314,409
その他	117,761	117,974
投資その他の資産合計	436,877	432,384
固定資産合計	528,294	528,304
資産合計	3,180,964	2,922,520
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,046	8,260
未払金	23,198	25,360
未払費用	68,237	51,177
未払法人税等	179,994	34,651
その他	40,749	40,136
流動負債合計	317,227	159,585
固定負債		
退職給付引当金	67,406	69,534
役員退職慰労引当金	23,734	26,333
その他	16,768	16,772
固定負債合計	107,909	112,640
負債合計	425,136	272,226

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年９月30日）	当第１四半期会計期間 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,067	581,067
資本剰余金	320,530	320,530
利益剰余金	1,853,117	1,746,844
株主資本合計	2,754,714	2,648,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,113	726
評価・換算差額等合計	1,113	726
新株予約権	―	1,126
純資産合計	2,755,827	2,650,294
負債純資産合計	3,180,964	2,922,520

（２）四半期損益計算書
第１四半期累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日）	当第１四半期累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	266,334	282,118
売上原価	55,102	44,285
売上総利益	211,232	237,832
販売費及び一般管理費	193,847	200,593
営業利益	17,384	37,239
営業外収益		
受取利息	99	112
その他	0	－
営業外収益合計	99	112
営業外費用		
為替差損	21	4
支払手数料	－	101
その他	－	3
営業外費用合計	21	109
経常利益	17,462	37,242
特別利益		
受取保険金	－	52,000
特別利益合計	－	52,000
特別損失		
役員退職慰労金	－	7,880
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	9,499	－
ゴルフ会員権評価損	1,500	－
特別損失合計	10,999	7,880
税引前四半期純利益	6,462	81,362
法人税等	2,691	32,544
四半期純利益	3,771	48,817

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日）	当第１四半期累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	6,462	81,362
減価償却費	6,433	7,039
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9,499	－
受取利息	△99	△112
株式報酬費用	－	1,126
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,006	2,128
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	789	2,599
売上債権の増減額（△は増加）	137,806	97,031
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,603	△7,144
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△69	169
仕入債務の増減額（△は減少）	4,025	2,001
受取保険金	－	△52,000
ゴルフ会員権評価損	1,500	－
その他	△16,789	△31,030
小計	148,962	103,169
利息の受取額	7	158
保険金の受取額	－	52,000
法人税等の支払額	△154,022	△175,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,052	△20,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	－	100,000
有形固定資産の取得による支出	－	△4,858
無形固定資産の取得による支出	△6,343	△5,552
投資有価証券の分配金による収入	5,100	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,243	△6,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△111,107	△141,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,107	△141,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△167,402	△168,351
現金及び現金同等物の期首残高	1,988,015	1,964,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,820,612	1,796,099

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

該当事項はありません。